

法人単位資金収支計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	
事業活動による収支	収	介護保険事業収入	1,654,052,000	1,640,048,642	14,003,358
		医療事業収入	25,941,000	25,814,161	126,839
		生計困難支援事業収入	18,000	76,467	△58,467
		経常経費寄附金収入	3,670,000	3,670,000	0
		受取利息配当金収入	11,000	10,026	974
		その他の収入	9,210,000	9,334,443	△124,443
		事業活動収入計(1)	1,692,902,000	1,678,953,739	13,948,261
	支	人件費支出	1,068,790,000	1,068,983,136	△193,136
		事業費支出	239,561,000	234,159,816	5,401,184
		事務費支出	124,314,000	124,592,544	△278,544
	支払利息支出	2,479,000	2,477,766	1,234	
	その他の支出	4,772,000	4,765,652	6,348	
	流動資産評価損等による資金減少額	7,000	6,100	900	
	事業活動支出計(2)	1,439,923,000	1,434,985,014	4,937,986	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	252,979,000	243,968,725	9,010,275	
施設整備等による収支	収	施設整備等補助金収入	653,000	653,000	0
		固定資産売却収入	100,000	100,000	0
		施設整備等収入計(4)	753,000	753,000	0
	支	設備資金借入金元金償還支出	24,912,000	24,912,000	0
	固定資産取得支出	6,170,000	9,690,513	△3,520,513	
	施設整備等支出計(5)	31,082,000	34,602,513	△3,520,513	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△30,329,000	△33,849,513	3,520,513	
その他の活動による収支	収	長期貸付金回収収入	5,216,000	5,094,000	122,000
		積立資産取崩収入	2,414,000	3,004,495	△590,495
		その他の活動による収入	2,982,000	2,957,434	24,566
		その他の活動収入計(7)	10,612,000	11,055,929	△443,929
	支	長期貸付金支出	3,646,000	3,284,340	361,660
		積立資産支出	6,615,000	6,611,360	3,640
		その他の活動による支出	3,803,000	3,752,400	50,600
		その他の活動支出計(8)	14,064,000	13,648,100	415,900
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,452,000	△2,592,171	△859,829	
	予備費支出(10)	0	—	0	
		0		0	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	219,198,000	207,527,041	11,670,959	
	前期末支払資金残高(12)	1,217,267,900	1,217,267,900	0	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	1,436,465,900	1,424,794,941	11,670,959	

法人単位事業活動計算書

(自) 令和 6年 4月 1日 (至) 令和 7年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	介護保険事業収益	1,640,048,642	1,599,859,349	40,189,293
		老人福祉事業収益	0	5,115	△5,115
		障害福祉サービス等事業収益	0	100,895	△100,895
		医療事業収益	25,814,161	26,476,511	△662,350
		生計困難支援事業収益	76,467	159,012	△82,545
		経常経費寄附金収益	3,670,000	2,163,000	1,507,000
	サービス活動収益計(1)		1,669,609,270	1,628,763,882	40,845,388
	費用	人件費	1,073,927,914	1,044,880,298	29,047,616
		事業費	234,159,816	226,257,560	7,902,256
		事務費	124,592,544	117,236,277	7,356,267
利用者負担軽減額		0	89,035	△89,035	
減価償却費		130,867,336	131,504,525	△637,189	
国庫補助金等特別積立金取崩額		△18,799,339	△18,165,237	△634,102	
徴収不能額		6,100	12,916	△6,816	
徴収不能引当金繰入	2,900	27,500	△24,600		
サービス活動費用計(2)		1,544,757,271	1,501,842,874	42,914,397	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		124,851,999	126,921,008	△2,069,009	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	10,026	201	9,825
		その他のサービス活動外収益	9,935,220	10,021,499	△86,279
		サービス活動外収益計(4)	9,945,246	10,021,700	△76,454
	費用	支払利息	2,477,766	2,945,959	△468,193
		その他のサービス活動外費用	5,060,254	10,641,139	△5,580,885
サービス活動外費用計(5)		7,538,020	13,587,098	△6,049,078	
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		2,407,226	△3,565,398	5,972,624	
経常増減差額(7)=(3)+(6)		127,259,225	123,355,610	3,903,615	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	653,000	0	653,000
		固定資産売却益	99,999	17,999	82,000
		その他の特別収益	161,032	29,100	131,932
		特別収益計(8)	914,031	47,099	866,932
	費用	固定資産売却損・処分損	11	10,328	△10,317
国庫補助金等特別積立金積立額		653,000	0	653,000	
その他の特別損失		0	1,727,257	△1,727,257	
特別費用計(9)		653,011	1,737,585	△1,084,574	
特別増減差額(10)=(8)-(9)		261,020	△1,690,486	1,951,506	
税引前当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		127,520,245	121,665,124	5,855,121	
法人税、住民税及び事業税(12)		0	0	0	
法人税等調整額(13)		0	0	0	
当期活動増減差額(14)=(11)-(12)-(13)		127,520,245	121,665,124	5,855,121	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(15)		3,231,731,522	3,110,066,398	121,665,124
	当期末繰越活動増減差額(16)=(14)+(15)		3,359,251,767	3,231,731,522	127,520,245
	基本金取崩額(17)		0	0	0
	その他の積立金取崩額(18)		0	0	0
	その他の積立金積立額(19)		0	0	0
次期繰越活動増減差額(20)=(16)+(17)+(18)-(19)		3,359,251,767	3,231,731,522	127,520,245	

法人単位貸借対照表

令和 7年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	1,547,009,434	1,351,822,441	195,186,993	流動負債	178,113,393	190,200,441	△12,087,048
現金預金	1,297,265,841	1,096,616,754	200,649,087	事業未払金	119,723,987	112,599,800	7,124,187
事業未収金	242,055,534	245,880,635	△3,825,101	1年以内返済予定設備資金借入金	24,912,000	24,912,000	0
未収金	0	6,300	△6,300	預り金	2,377,986	19,281,921	△16,903,935
未収補助金	31,429	31,770	△341	職員預り金	0	7,300	△7,300
立替金	783,459	1,143,467	△360,008	前受金	3,000	6,000	△3,000
前払金	968,889	2,401,428	△1,432,539	前受収益	211,420	211,420	0
前払費用	3,460,182	3,293,987	166,195	賞与引当金	30,885,000	33,182,000	△2,297,000
1年以内回収予定長期貸付金	0	2,548,000	△2,548,000	固定負債	411,511,281	429,486,143	△17,974,862
短期貸付金	2,546,000	0	2,546,000	設備資金借入金	305,864,000	330,776,000	△24,912,000
徴収不能引当金	△101,900	△99,900	△2,000	退職給付引当金	89,764,281	83,947,143	5,817,138
固定資産	3,547,403,544	3,663,278,541	△115,874,997	役員退職慰労引当金	15,883,000	14,763,000	1,120,000
基本財産	3,376,077,843	3,489,667,170	△113,589,327	負債の部合計	589,624,674	619,686,584	△30,061,910
土地	829,305,011	829,305,011	0	純資産の部			
建物	2,546,772,832	2,660,362,159	△113,589,327	基本金	763,496,305	763,496,305	0
その他の固定資産	171,325,701	173,611,371	△2,285,670	基本金	763,496,305	763,496,305	0
建物	31,457,547	31,341,513	116,034	国庫補助金等特別積立金	382,040,232	400,186,571	△18,146,339
構築物	29,010,857	31,528,302	△2,517,445	国庫補助金等特別積立金	382,040,232	400,186,571	△18,146,339
機械及び装置	82,900	277,769	△194,869	次期繰越活動増減差額	3,359,251,767	3,231,731,522	127,520,245
車輛運搬具	1,747,653	3,655,790	△1,908,137	次期繰越活動増減差額	3,359,251,767	3,231,731,522	127,520,245
器具及び備品	27,300,643	30,183,817	△2,883,174	(うち当期活動増減差額)	127,520,245	121,665,124	5,855,121
権利	3,650,000	3,650,000	0				
ソフトウェア	304,230	504,147	△199,917				
長期貸付金	738,340	0	738,340				
退職給付引当資産	71,998,042	68,325,642	3,672,400				
長期前払費用	5,035,489	4,144,391	891,098				
資産の部合計	5,094,412,978	5,015,100,982	79,311,996	純資産の部合計	4,504,788,304	4,395,414,398	109,373,906
				負債及び純資産の部合計	5,094,412,978	5,015,100,982	79,311,996

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方針
 - ・満期保有目的の債券等・・・償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの・・・決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物、構築物、機械及び装置、車輛運搬具、器具及び備品、ソフトウェア・・・定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるため、期末退職金要支給額を計上している。
 - ・賞与引当金・・・当該会計年度の負担に属する額を見積もり、計上している。
 - ・徴収不能引当金・・・毎会計年度末において徴収することが不可能な額および、それ以外の債権に過去の徴収不能額の発生割合を乗じた額を見積もり計上している。
 - ・役員慰労引当金・・・役員退職慰労金の支給に備えるため、期末退職慰労金要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
 - ・消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度および、大阪民間社会福祉事業従事者共済会による。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりとなっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式）
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
- (3) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
 - ア 「寿光会法人本部」拠点区分（社会福祉事業）
 - 寿光会法人本部
 - 特別会計
 - イ 「高齢者総合ケアステーション寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム寿光園
 - デイサービスセンター寿光園
 - 寿光園ヘルパーステーション
 - グループホーム寿光園
 - 八尾ケアプランセンター寿光園
 - 在宅介護支援センター事業寿光園
 - 寿光園診療所
 - 生計困難者に対する支援相談事業
 - ウ 「地域密着型特別養護老人ホーム寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
 - 地域密着型特別養護老人ホーム寿光園
 - エ 「高齢者総合ケアセンター柏原寿光園」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム柏寿
 - ショートステイ柏寿
 - 柏原寿光園ホームヘルプセンター
 - 柏原ケアプランセンター寿光園
 - 柏原寿光園診療所
 - 生計困難者に対する支援相談事業
 - オ 「特別養護老人ホーム高寿」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム高寿
 - ショートステイ高寿
 - デイサービスセンター高寿
 - カ 「柏原地域密着型高齢者施設太寿」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム太寿
 - ショートステイ太寿
 - グループホーム太寿
 - 太寿生計困難者に対する支援相談事業
 - キ 「八尾地域密着型高齢者施設楽寿」拠点区分（社会福祉事業）
 - 特別養護老人ホーム楽寿
 - ショートステイ楽寿
 - デイサービスセンター楽寿
 - 八尾市地域包括支援センター楽寿
 - 楽寿生計困難者に対する支援相談事業
 - ク 「グループホーム令寿の杜」拠点区分（社会福祉事業）
 - グループホーム令寿の杜

(※) 事業区分別内訳表（会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）は省略している。

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	829,305,011	0	0	829,305,011
建物	2,660,362,159	0	113,589,327	2,546,772,832
定期預金	0	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	0
合計	3,489,667,170	0	113,589,327	3,376,077,843

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	168,963,600円
建物(基本財産)	(柏原地域密着型高齢者施設太寿)	259,145,644円
土地(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	32,069,200円
建物(基本財産)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	507,459,992円
計		967,638,436円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(柏原地域密着型太寿)	88,576,000円
設備資金借入金(1年以内返済予定額を含む)	(八尾地域密着型高齢者施設楽寿)	242,200,000円
計		330,776,000円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	4,040,217,053	1,493,444,221	2,546,772,832
建物(他の固定資産)	47,423,480	15,965,933	31,457,547
構築物	74,686,443	45,675,586	29,010,857
機械及び装置	2,908,500	2,825,600	82,900
車両運搬具	59,695,579	57,947,926	1,747,653
器具及び備品	186,761,779	159,461,136	27,300,643
合計	4,411,692,834	1,775,320,402	2,636,372,432

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併又は事業の譲渡若しくは譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

以上